継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	市民センター管理運営事業						01809
部 名	市民環境部	課名	地域づくり支援課	係 名	地域づくり支援係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	4321								
事業年度	H 2 年度 ~	H 年	度 事業類	型	● ソフト事業	○ハード事業			
法令等の義務付け	○法令等(市条例·要 ○義務と任意の両方 ●任意(市条例·要綱	を含んでいる事業		朝霞下	処法令等(法律、条例、 方集会施設設置及び行 方集会施設設置及び行				
めざす 目的成果	市民が会議・集会等の	市民が会議・集会等の目的で利用することにより、よりよい地域社会が形成されている。							
事業内容	指定管理者を指定して、市民センターの維持管理と運営業務を行う。(全8館) ⇒受付業務、施設管理業務								
事業手法	□ 市の完全な直営 公益社団法人朝霞地 行っている。		負、負担金、交付金等 な材でシターを指定管		□ 市民等との協働 て指定し、市民センタ				

2. 実施結果

H28年度の 事業の実施内容

・指定管理者/公益社団法人朝霞地区シルバー人材センター

		単位∶千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		352,221	138,982	138,639
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[口]県支出金			
		[ハ]地方債	216,300		
		[二]その他	15,815	15,759	15,893
		[木]一般財源	120,106	123,223	122,746
	b 人件費		4,763	3,664	2,565
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		356,984	142,646	141,204
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.65 人	0.50 人	0.35 人
		一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間

a 事業費 (H28年度決算見 込)の執行内訳

- · 需用費 2千円 · 役務費 92千円
- ·委託料 133,750千円(指定管理料)
 - ・使用料及び賃借料 4,765千円
 - ・備品購入費 30千円 ※千円未満端数処理

指標名		指標名 単位 H28目標·計画 H29目標·計画 (H28実績見込) (H29実績見込)		H30目標·計画 (H30実績見込)	最終目標·計画 目標年度				
活	1	開館日数(8館合計)	日	2,464 (2,464)	2,464 (—)	2,468 (—)	Н	32	2,460 年度
動	2			()	(–)	(–)	Н		年度
成	1	利用率	%	59.3 (60.8)	59.6 (—)	60.0 (—)	Н	32	60.64 年度
果	2			()	(–)	(-)	Н		年度

3. 事務事業の分析 判定 OA 必要性が高い ○ B 必要性がある程度認められる ○ C 必要性が低い ↑社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ─ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている 必要性 □法令等により、市に実施が義務付けられている] 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる (市が関 □ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい 与する必 ✓その他 要性はあ <説明> るか) ・市民センターは、市民の会議、集会等の用に供し、もってより良い地域社会の形成に寄与するために市が設置した公 の施設であることから、市が関与する必要がある。 判定 OA 目標よりも大きな成果が得られた OB 概ね目標の成果が得られた ○ C 目標とする成果が得られなかった ▽活動指標の目標を達成した 達成度 ▽成果指標の目標を達成した □指標に表れない事項について目標を達成した (事業の □ その他 目標は達 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 成した 開館については、予定どおり目標を達成できた。 か) ・利用率については、昨年度(61.9%)より若干下がっているが(60.8%)、指定管理者による施設の管理運営について は、概ね良好であり、大きなトラブルもなく利用者からの評価も概ね良好であった。 <説明:留意した点について記入> 留意点 思いやり:利用者が安全に快適に施設を利用することができるよう、宮戸市民センターの空調機の故障後、利用者への 影響を最小限に留めるため、可能な限り早く設備改修を行った。 (政策の立 参加と協働:利用者アンケートなどのニーズ調査を実施し、市民ニーズの把握に努めた。 案・推進に 際して) 経営的な視点:指定管理者制度により施設の設置目的が効果的に達成されるよう努めた。 ○ I 見直す余地がない ● II 見直す余地がある程度認められる □ 見直す余地がある □民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある □ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある 見直し □ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある 余地 ── 受益者負担のあり方について見直す余地がある (事業の □ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある 内容、実 □投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある 施手法等 その他 は適切 <説明> か) ・市民センター8館のうち、建設から15年が経過した施設が6施設あるため、施設及び設備の老朽化が激しくなっている が、施設や設備が壊れるまで修理等ができない財政状況であるため、月1回の定例会議のみならず、常に市と指定管 理者とが情報の共有を図る必要があると考える。 4. 今後の展開方針〔課としての判断〕 ● A 市で継続実施 ◯ B 休止·廃止 (実施時期 : □ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から 事業の方向性 ○ C 民営化 (実施時期 : □H28年度から □ H30年度から) □ H29年度から (実施時期 : □H28年度から ○ D 国·県に移譲 ☐ H29年度から □ H30年度から) ○E終了 (実施時期 : □H28年度まで □ H30年度まで
) 成果の方向性 ○ A 拡大 B 現状のまま ○ C 縮小 投人資 事業費 ○ C 縮小 ○ A 拡大 B 現状のまま 源の方 労働費 ○ C 縮小 ○ A 拡大 B 現状のまま 向性 ○ A 見直して継続 ● B 現状のまま継続 (実施時期 : H ■ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 年度) 今 後 年度) 業務プロセス改善 (実施時期 : H の <u>対象・水準等の見直し</u> (実施時期 : H 年度) 見直しの方向性 取 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) 組 方

| 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 年度) (実施時期 : H] 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) その他 (実施時期 : H 年度) (次年度の改善内 ・市民センター8館のうち、優先順位の高い弁財(2階廊下窓)、宮戸(エレベーター昇降機)、膝折(加圧 容等を含めた具体 ポンプ)の修繕を指定管理料にて実施する。 的な事業の展開方

針

方針

針)